

2026年1月29日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

# 全国中小企業動向調査結果

(2025年10-12月期実績、2026年1-3月期以降見通し)

## 小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲20.8となった。  
来期は、マイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲9.5となった。  
来期は、マイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲9.4となった。  
来期は、マイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

### ■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲ 20.8 (+3.1)	▲ 9.5 (+0.9)	▲ 9.4 (+6.4)	▲ 21.3 (+1.3)	▲ 18.4 (-2.5)

## 中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、  
持ち直しの動きがみられる

(前回)一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から低下し、0.8となった。  
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から低下し、7.9となった。  
来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲3.0となった。  
来期以降もマイナス幅が縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
0.8 (-0.3)	7.9 (-0.4)	▲3.0 (+1.4)	▲0.3 (-1.4)	4.9 (+1.2)

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:大橋、渡辺)

中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:白石、葛貫)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町ファイナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

## 目次

調査結果の概要 ······ 1

### 【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

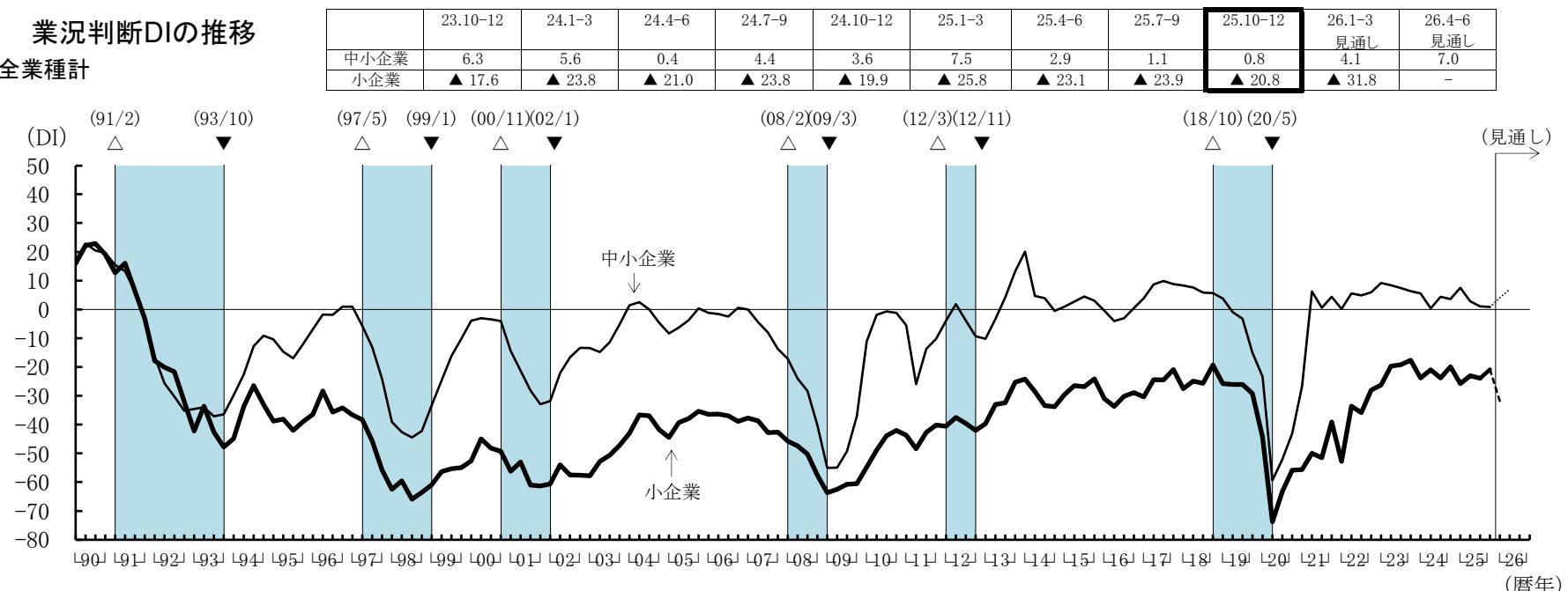
### 【中小企業編】

概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

# 調査結果の概要

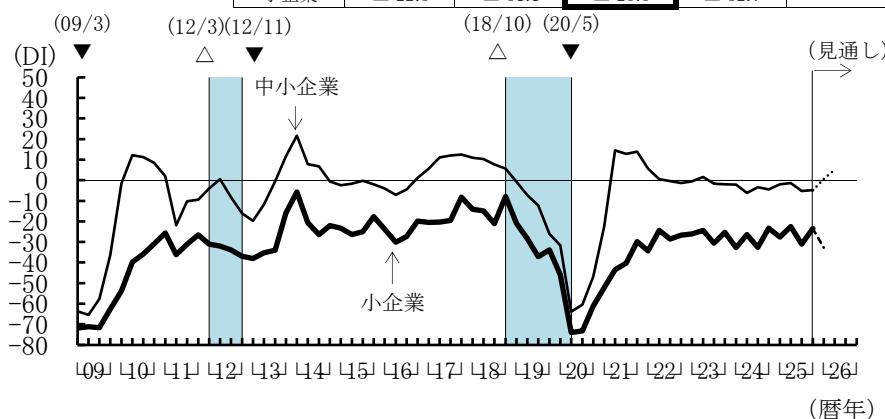
## 1 業況判断DIの推移

### ①全業種計



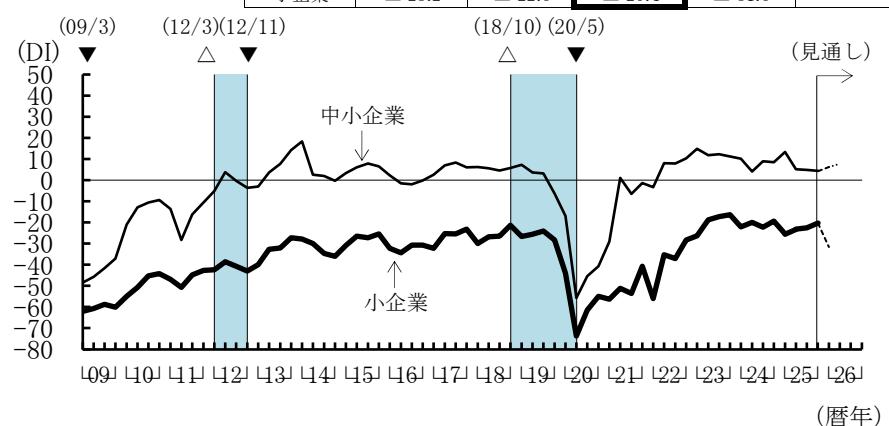
### ②製造業

	25.4-6	25.7-9	<b>25.10-12</b>	26.1-3 見通し	26.4-6 見通し
中小企業	▲ 1.3	▲ 5.2	<b>▲ 4.9</b>	0.7	5.2
小企業	▲ 22.5	▲ 31.1	<b>▲ 23.5</b>	▲ 32.7	-



### ③非製造業

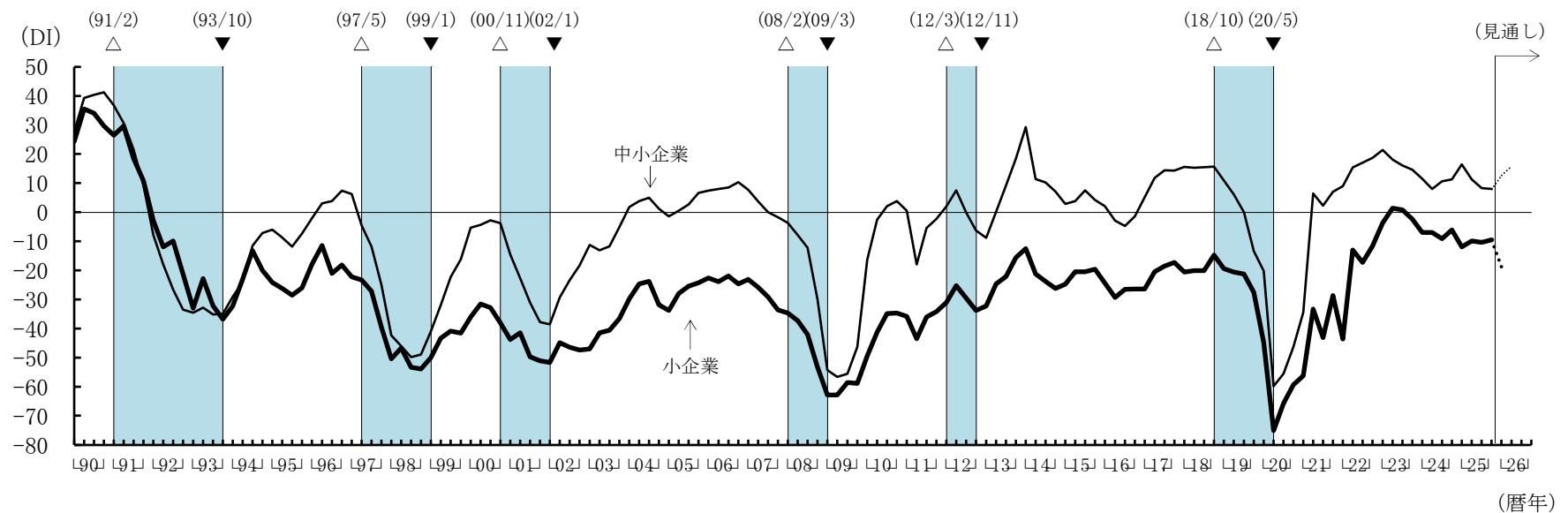
	25.4-6	25.7-9	<b>25.10-12</b>	26.1-3 見通し	26.4-6 見通し
中小企業	5.2	4.9	<b>4.4</b>	6.3	7.8
小企業	▲ 23.2	▲ 22.6	<b>▲ 20.4</b>	▲ 31.6	-



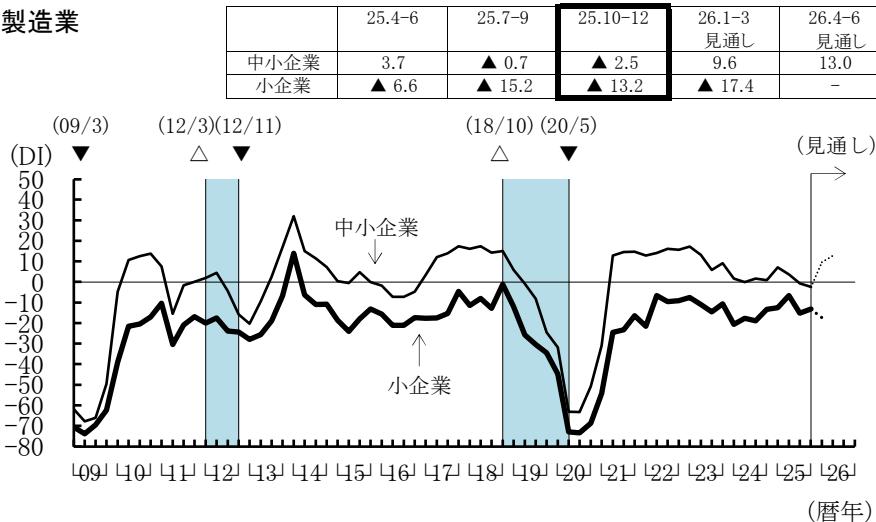
- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
- 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
- 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。
- 4 ———は実績、-----は見通し。斜体は見通しの値を示している(以下同じ)。

## 2 売上DIの推移

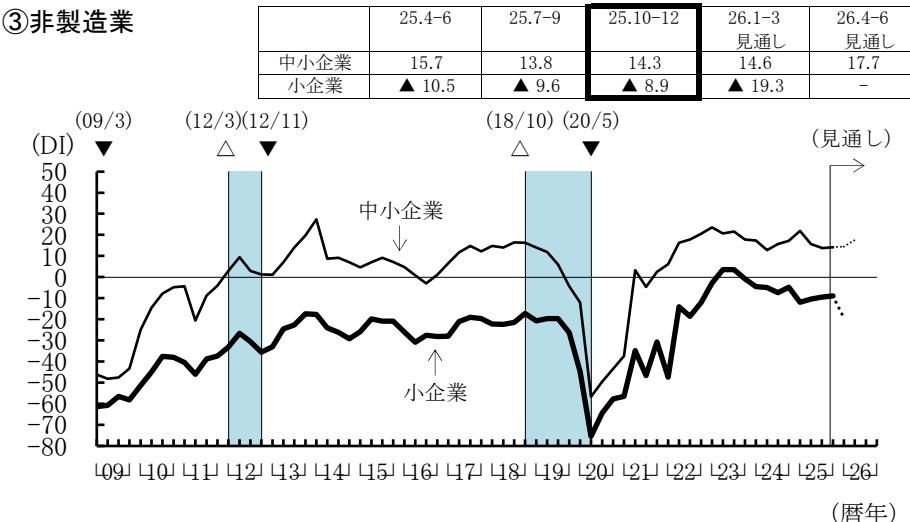
### ①全業種計



### ②製造業



### ③非製造業



(注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

## 小企業編

(2025年10-12月期実績、2026年1-3月期見通し)

**小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる**

[調査の実施要領]

調　　査　　時　　点	2025年12月中旬
調　　査　　対　　象	当公庫取引先 10,000 企業
有　効　回　答　数	6,242 企業 [回答率 62.4 %]

〈業種構成〉

	調　　査　　対　　象	有効回答数	
製　　造　　業	(従業者20人未満) 1,500 企業	895 企業	(構成比 14.3 %)
卸　　売　　業	( 同 10人未満) 800 企業	627 企業	( 同 10.0 %)
小　　売　　業	( 同 10人未満) 2,450 企業	1,429 企業	( 同 22.9 %)
飲食店・宿泊業	( 同 10人未満) 1,800 企業	944 企業	( 同 15.1 %)
サ　　ビ　　ス　業	( 同 20人未満) 2,000 企業	1,383 企業	( 同 22.2 %)
情　　報　　通　　信　業	( 同 20人未満) 160 企業	64 企業	( 同 1.0 %)
建　　設　　業	( 同 20人未満) 1,100 企業	762 企業	( 同 12.2 %)
運　　輸　　業	( 同 20人未満) 190 企業	138 企業	( 同 2.2 %)

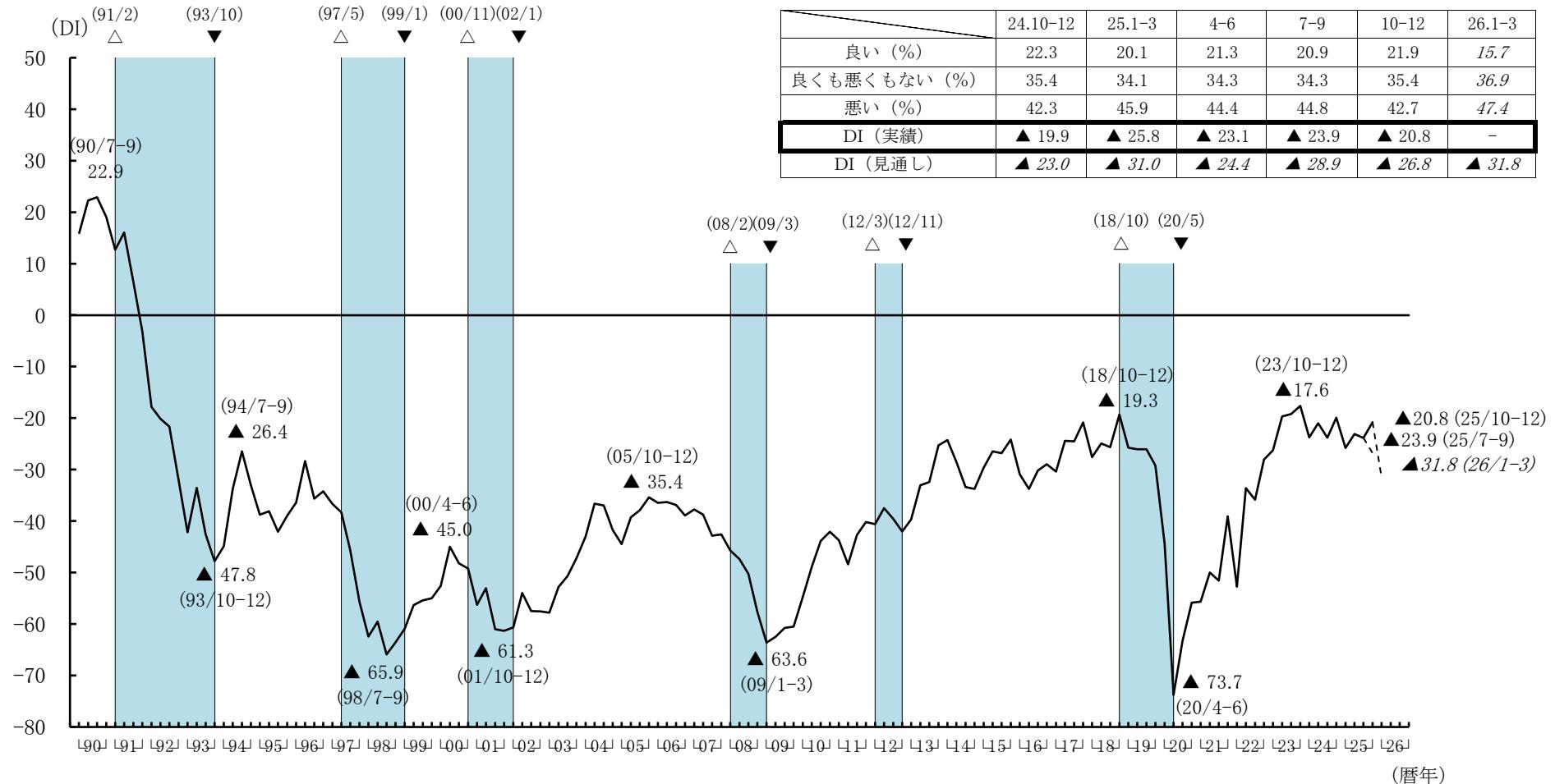
(参考)

法　　人	4,123 企業	(構成比 66.1 %)
個　　人	2,119 企業	( 同 33.9 %)

## 1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2025年7-9月期）からマイナス幅が3.1ポイント縮小し、▲20.8となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲31.8となる見通しである。

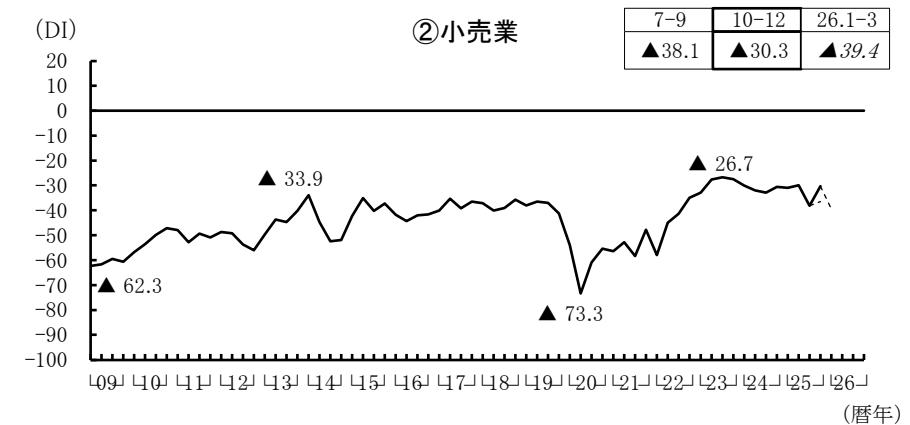
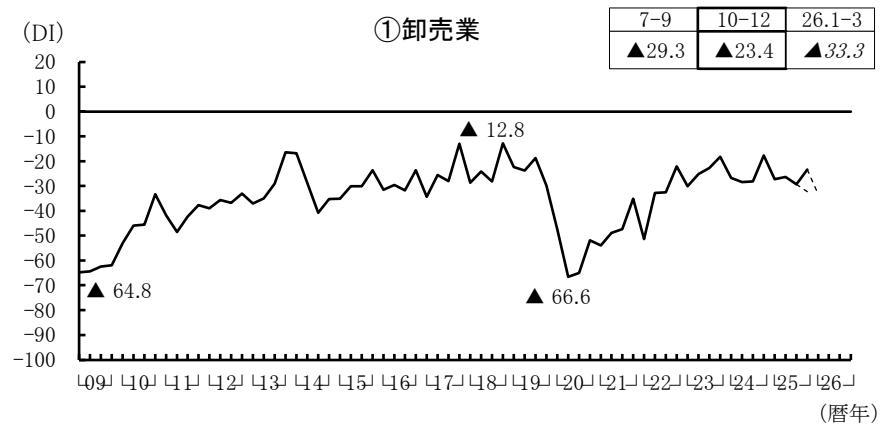
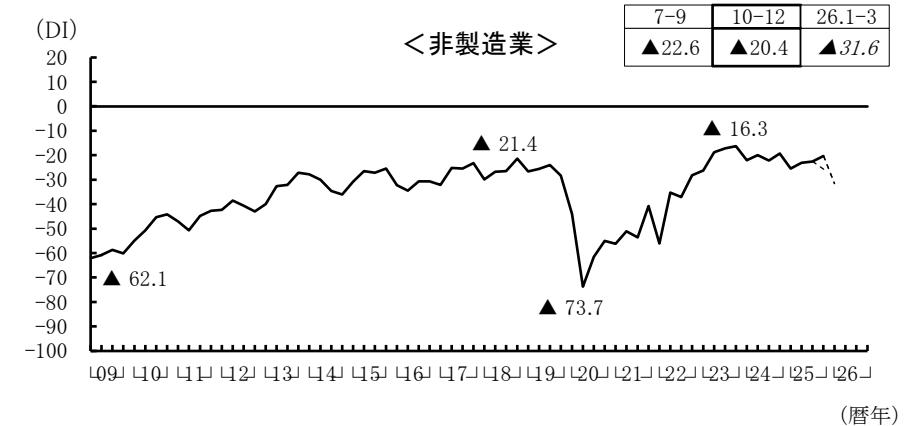
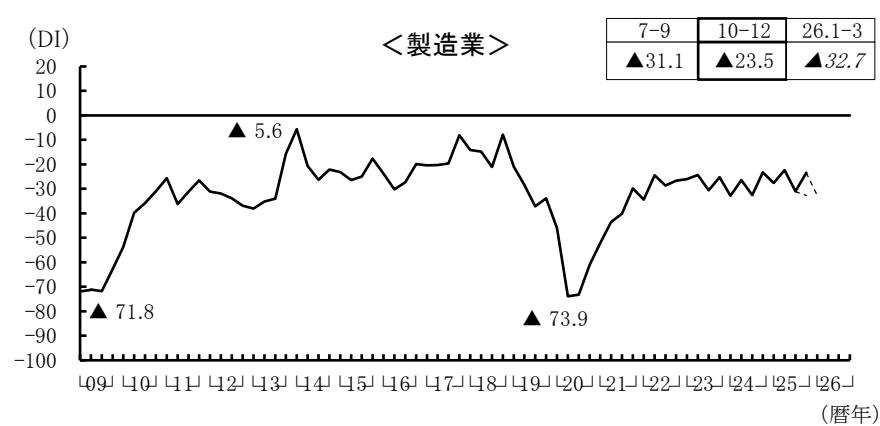
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

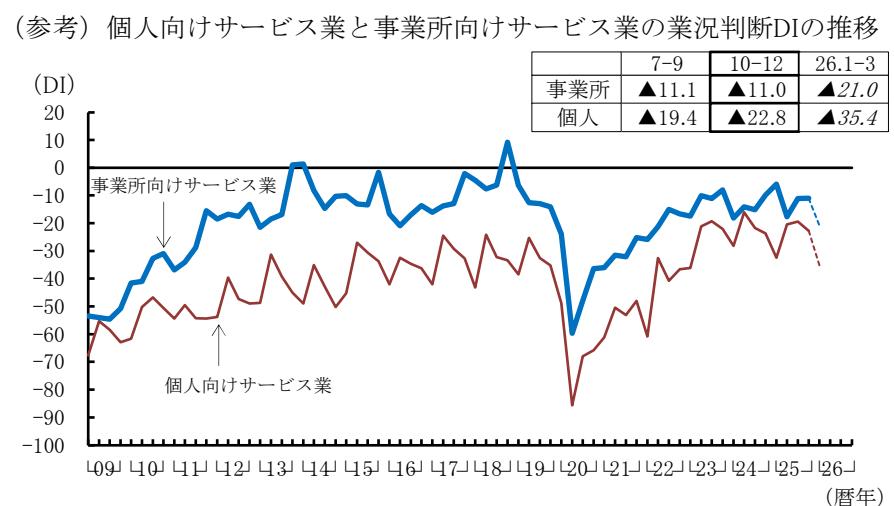
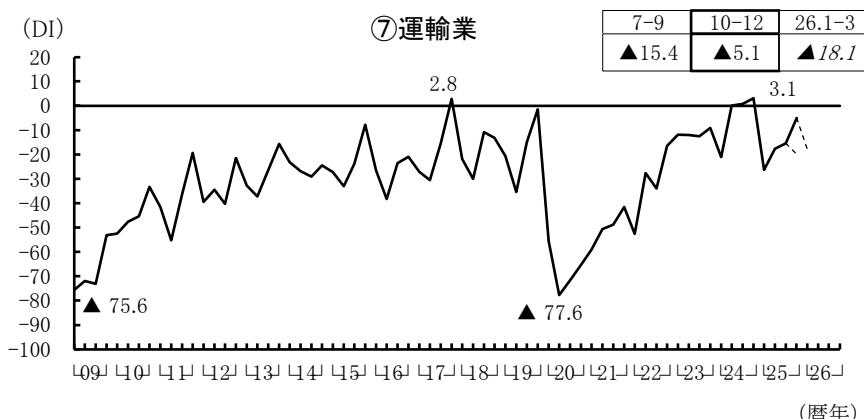
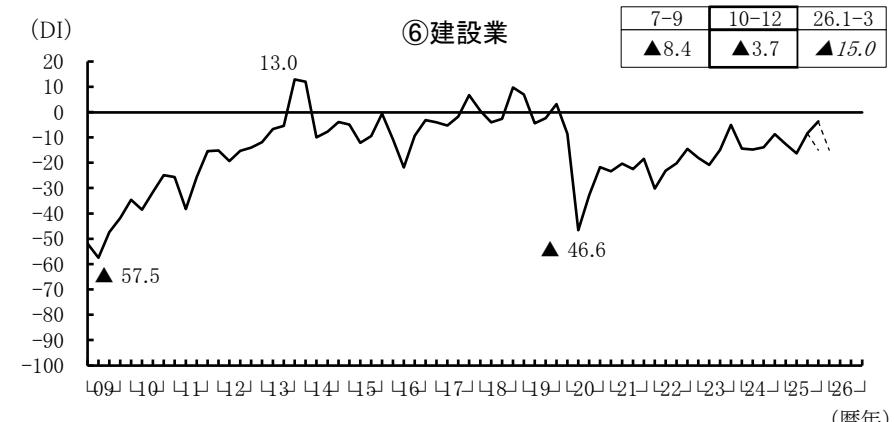
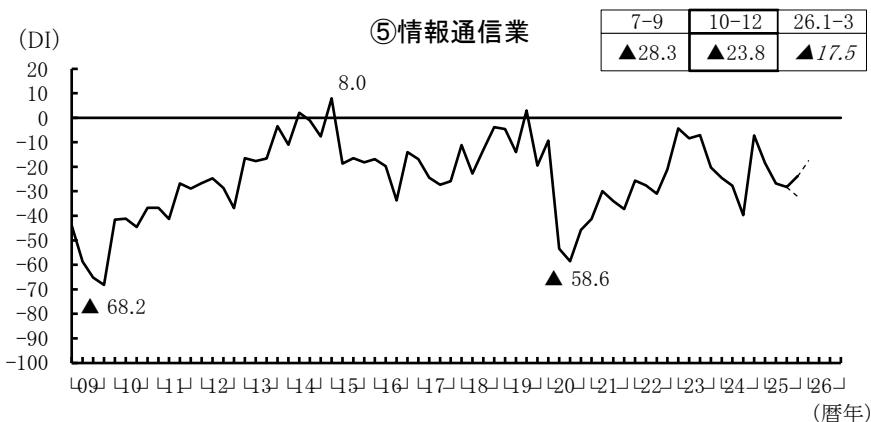
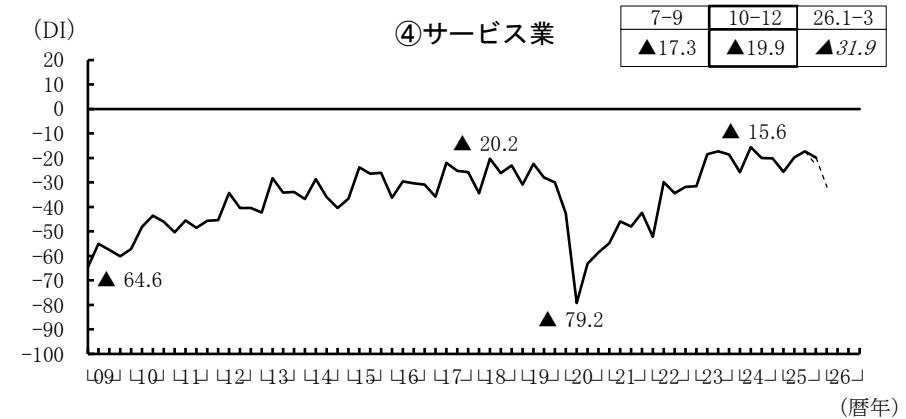
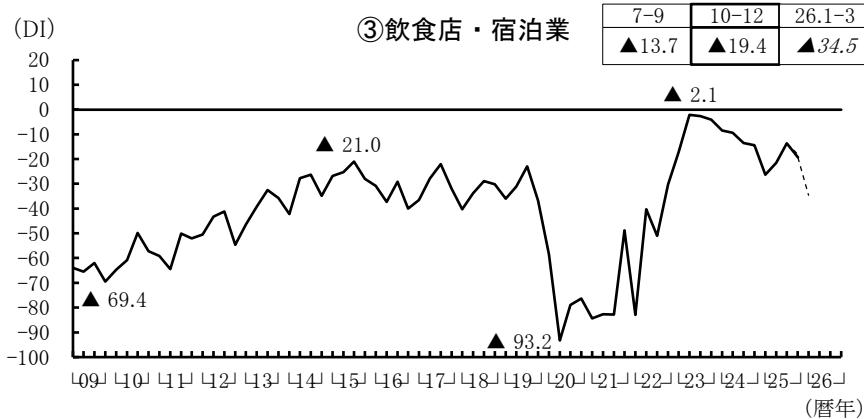


(注) 業況判断DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲23.5）、非製造業（▲20.4）とともに、マイナス幅が縮小した。  
非製造業を構成する大分類業種は、卸売業、小売業、情報通信業、建設業、運輸業の5業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しである。

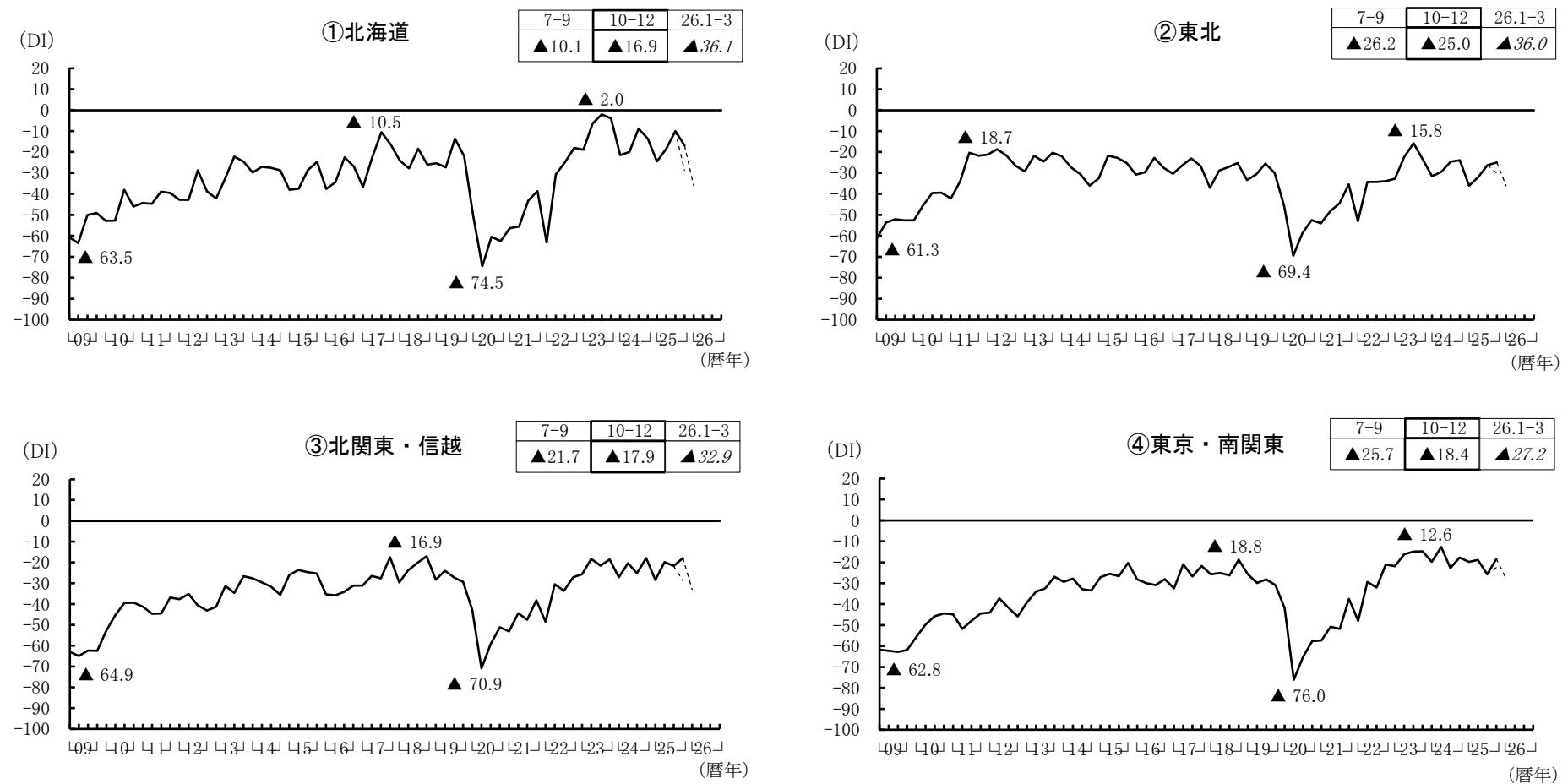
図－2 業種別業況判断DIの推移

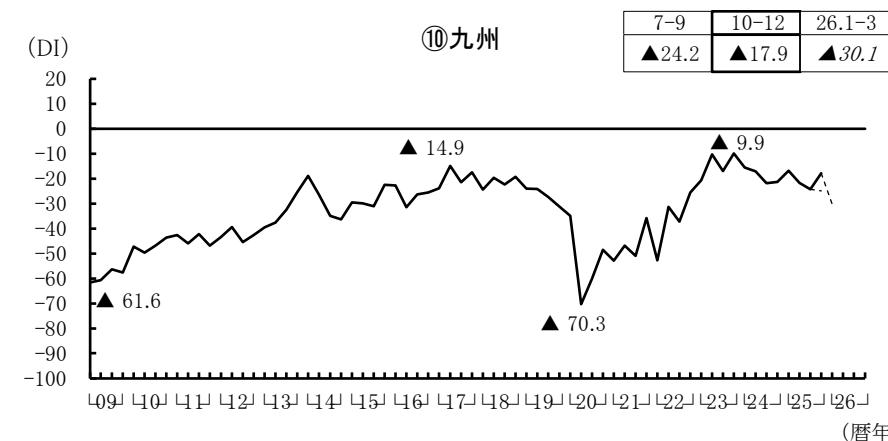
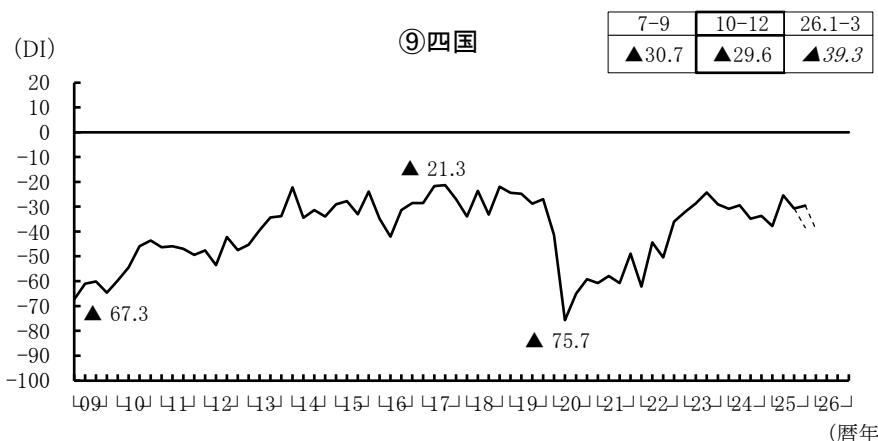
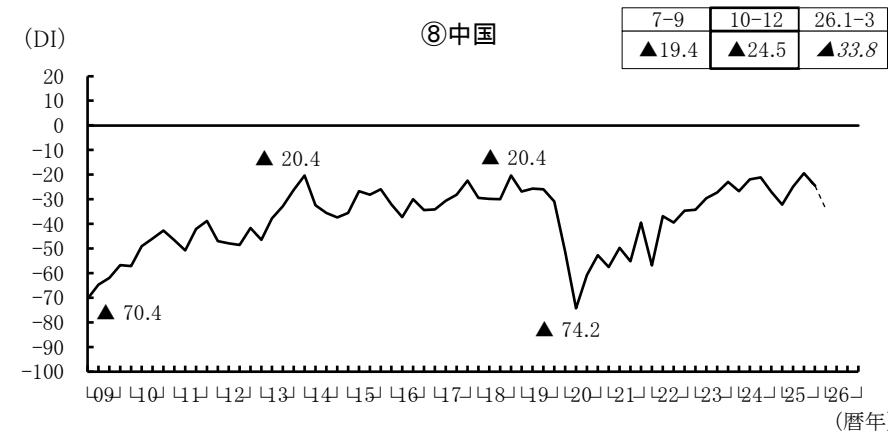
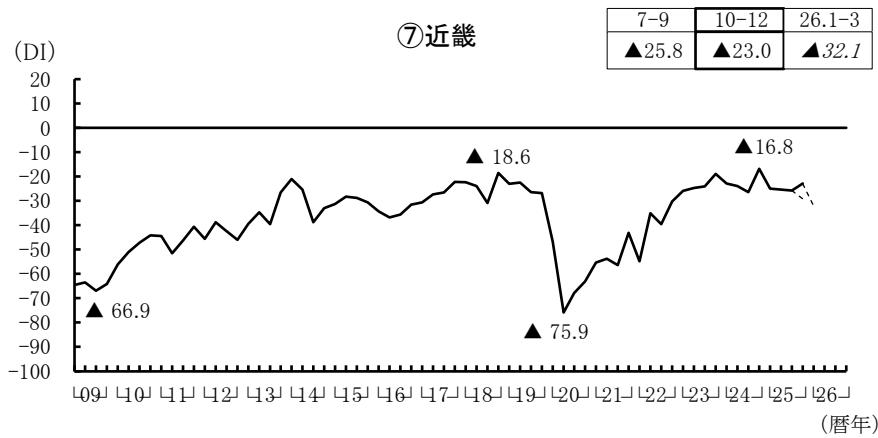
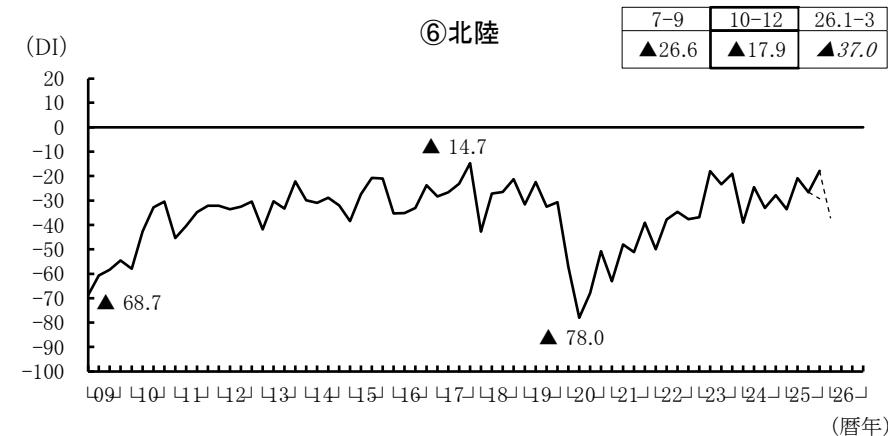
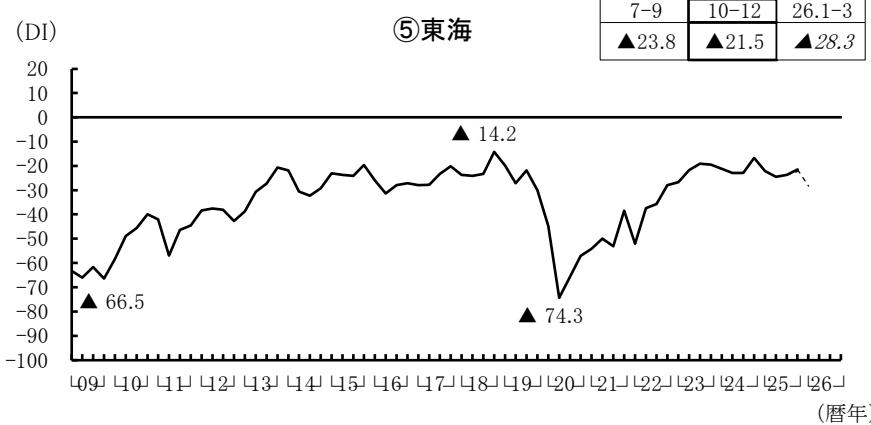




- 業況判断DIを地域別にみると、北海道、中国を除く8地域で、マイナス幅が縮小した。
- 来期は、すべての地域で、マイナス幅が拡大する見通しである。

図-3 地域別業況判断DIの推移

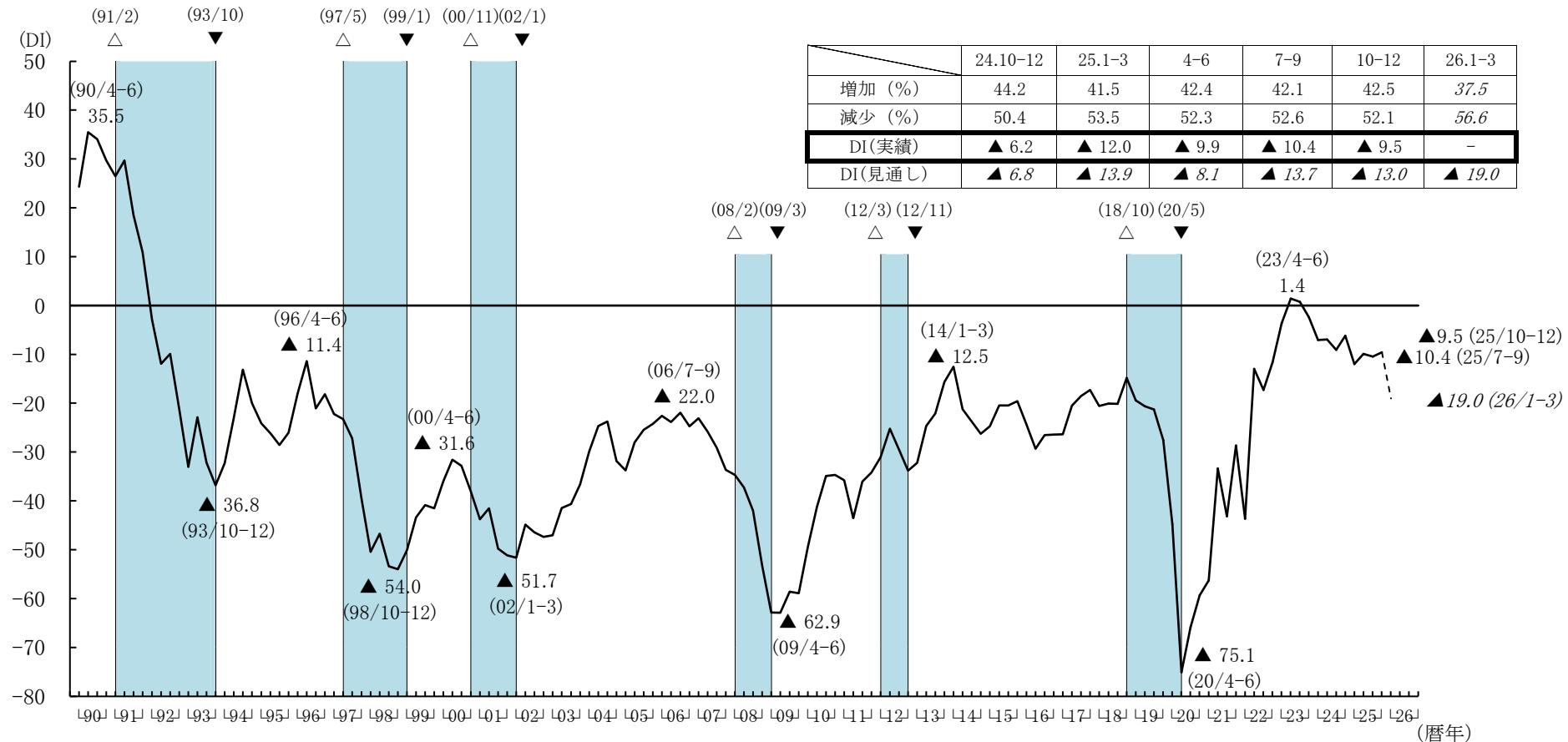




## 2 売上

- 今期の売上DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が0.9ポイント縮小し、▲9.5となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図-4 売上DIの推移（全業種計）

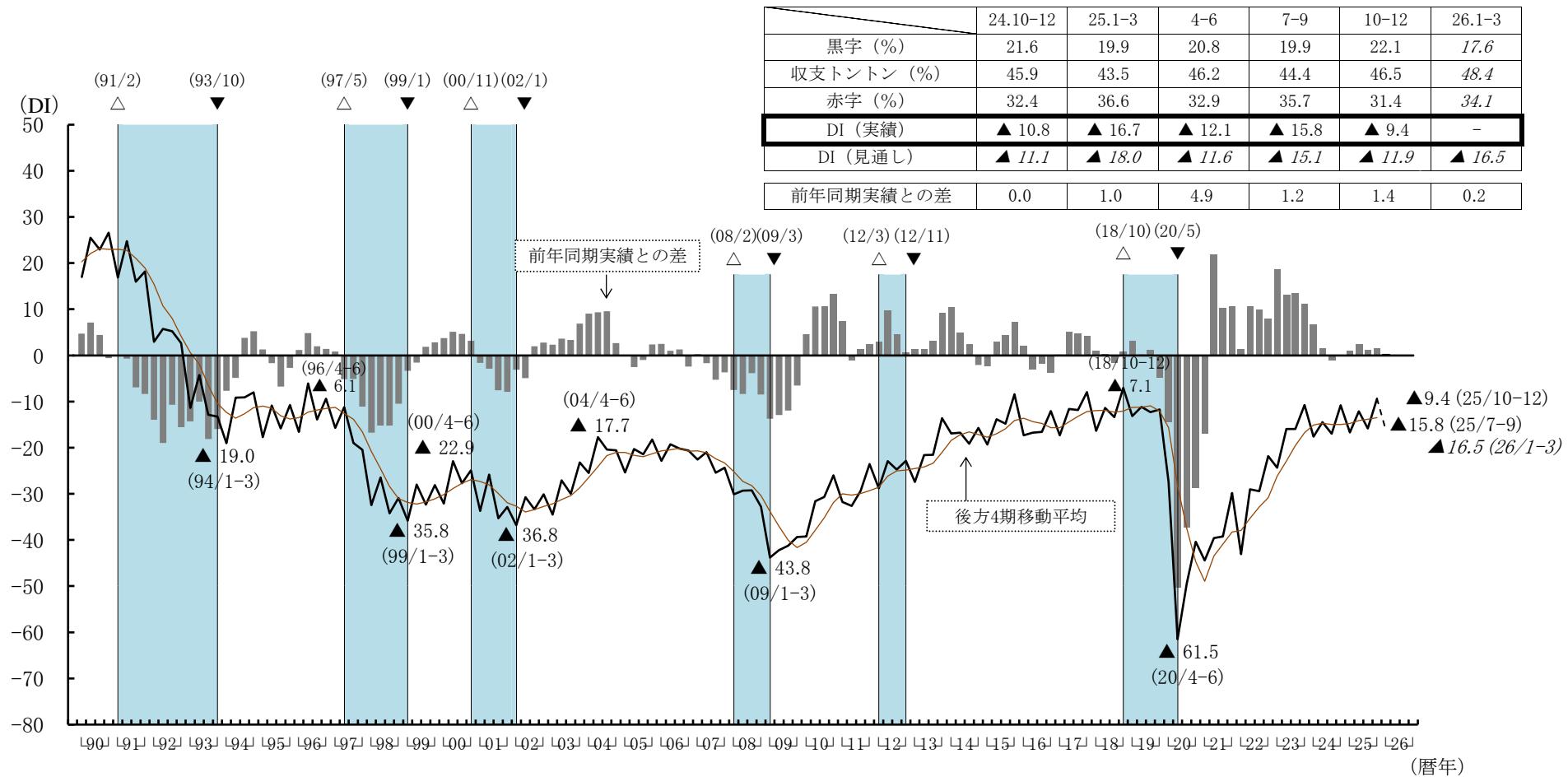


(注) 売上DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

### 3 採算

- 今期の採算DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が6.4ポイント縮小し、▲9.4となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図-5 採算DIの推移（全業種計）



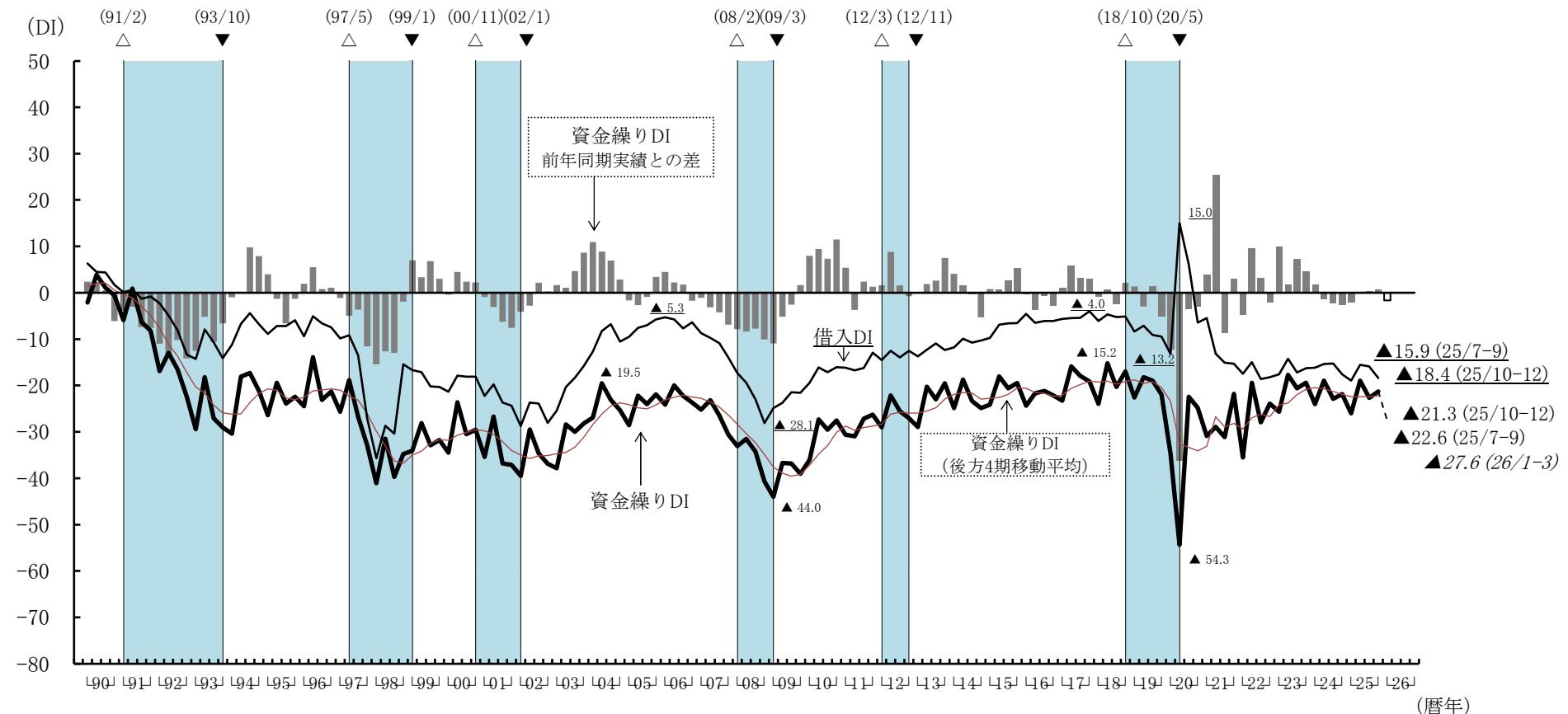
(注) 1 採算DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差（以下同じ）。

## 4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が1.3ポイント縮小し、▲21.3となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が2.5ポイント拡大し、▲18.4となった。

図-6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



(注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。

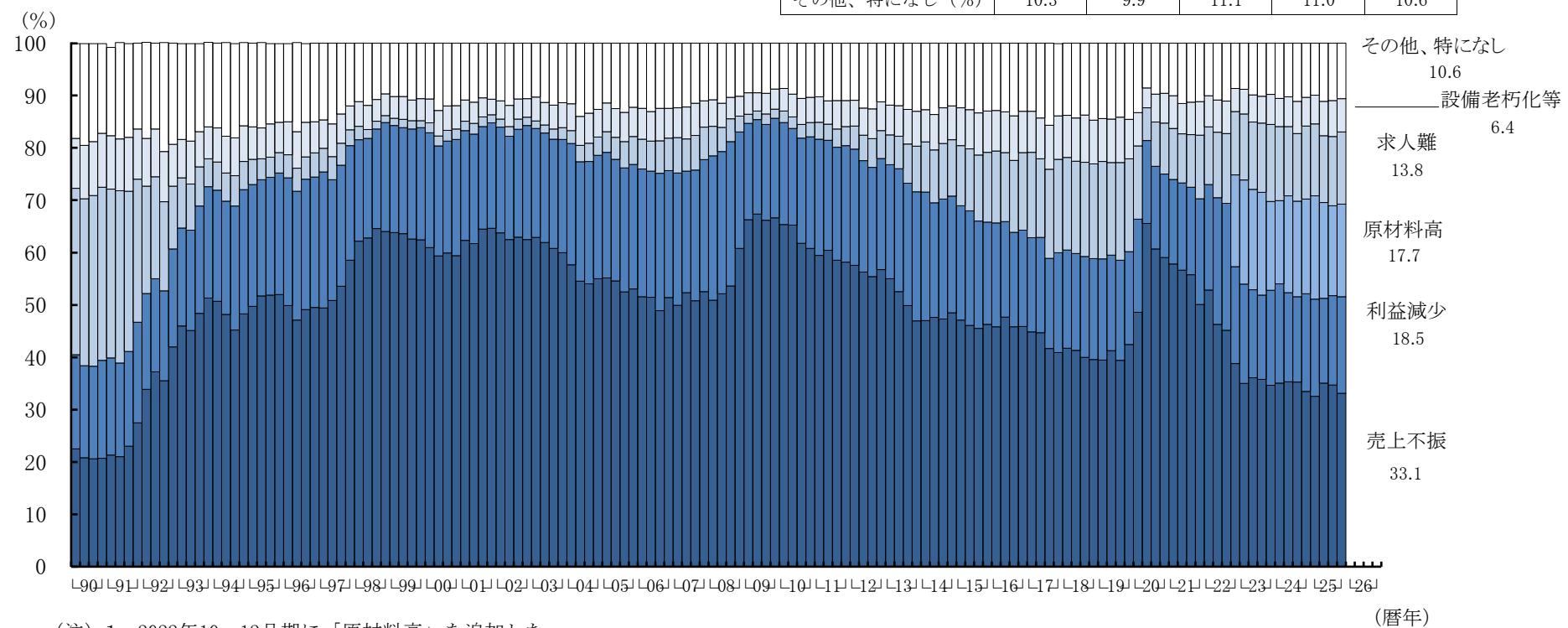
2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。

## 5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が33.1%と最も多く、次いで、「利益減少」（18.5%）、「原材料高」（17.7%）の順となっている。

図-7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	24.10-12	25.1-3	4-6	7-9	10-12
売上不振 (%)	33.5	32.5	35.1	34.7	33.1
利益減少 (%)	18.7	18.6	16.2	17.1	18.5
原材料高 (%)	18.1	19.8	18.3	17.2	17.7
求人難 (%)	13.9	13.8	12.8	13.2	13.8
設備老朽化等 (%)	5.5	5.4	6.5	6.9	6.4
その他、特になし (%)	10.3	9.9	11.1	11.0	10.6



(注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。

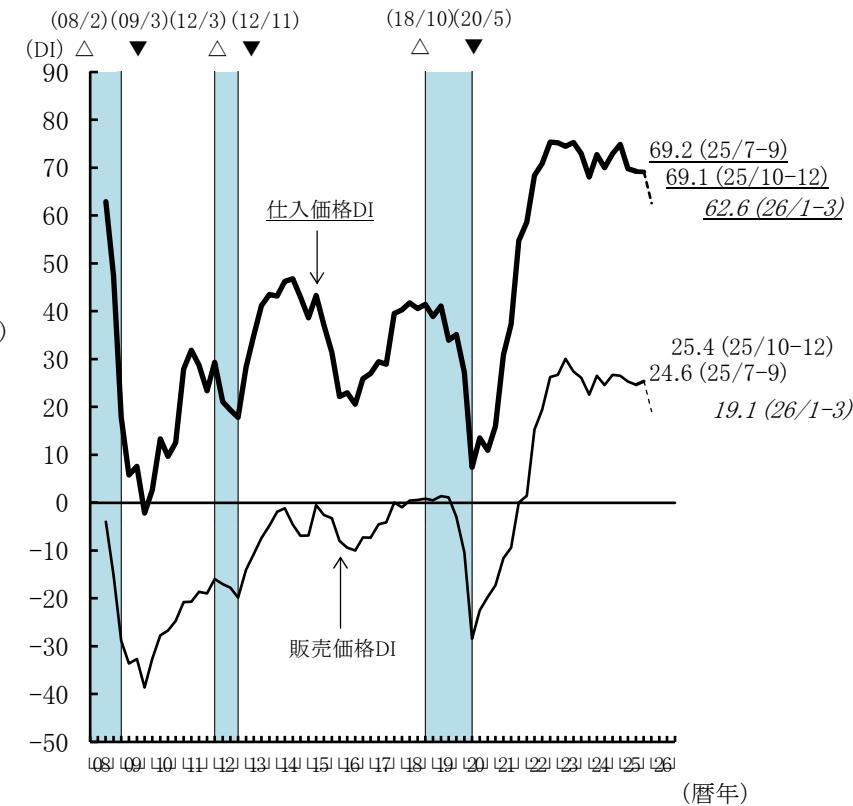
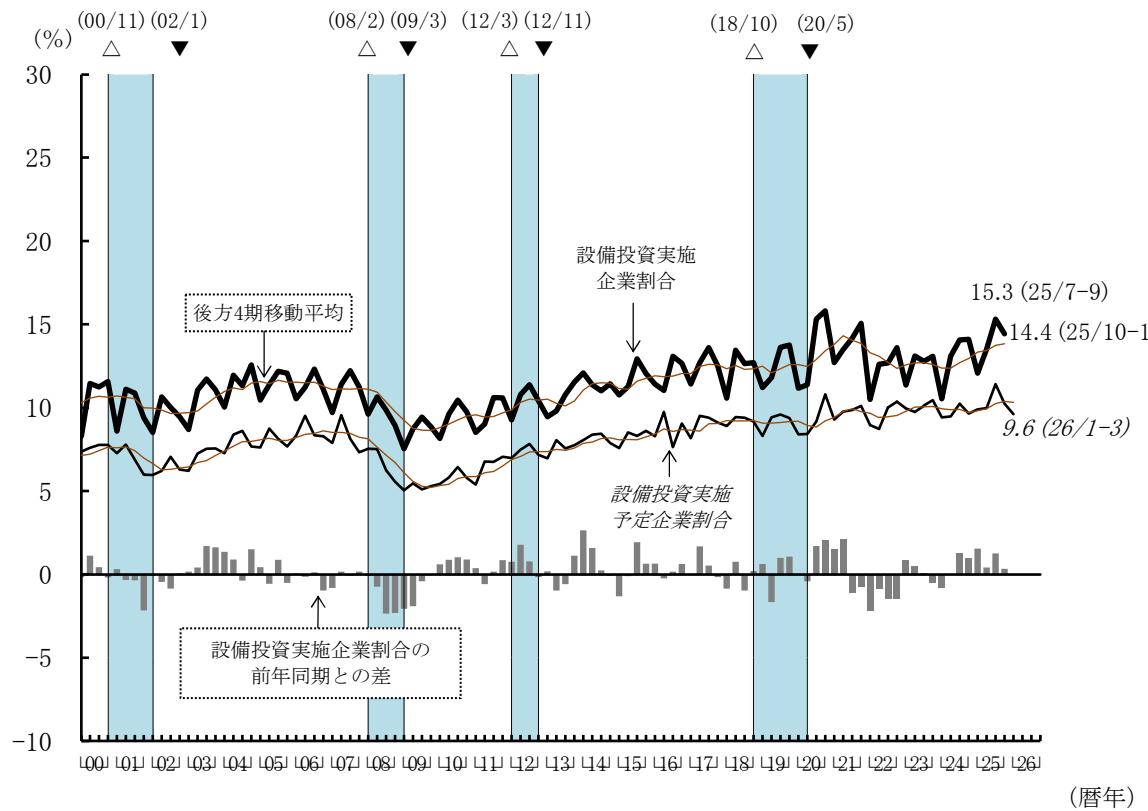
2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。

3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から0.9ポイント低下し、14.4%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、前期から0.8ポイント上昇し、25.4となった。来期は、低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、前期から0.1ポイント低下し、69.1となった。来期も、低下する見通しである。

図-8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図-9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



(注) 1 販売価格DIおよび仕入価格DIは、前年同期比で  
「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した  
企業割合を差し引いた値。

2 2008年7-9月期から調査を実施。

## 中小企業編

(2025年10—12月期実績、2026年1—3月期および2026年4—6月期見通し)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、  
持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2025年12月中旬

調 査 対 象 当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,003社

有 効 回 答 数 4,605 社 [回答率 35.4 %]

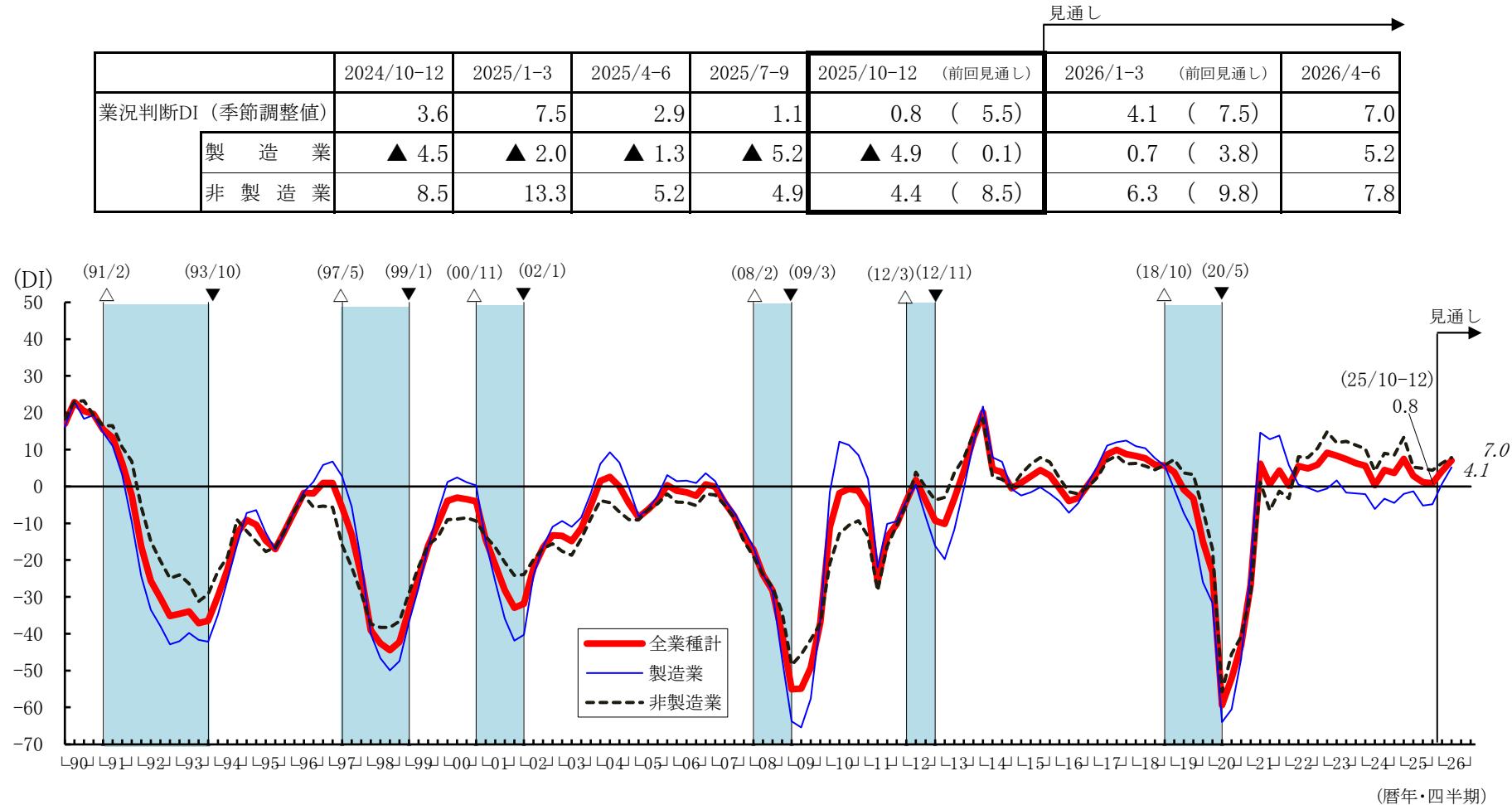
〈業種構成〉

	調 査 対 象	有 効 回 答 数	(構成比	%)
製 造 業	4,494 社	1,762 社	( 同 )	38.3 % )
鉱 業	11 社	5 社	( 同 )	0.1 % )
建 設 業	1,266 社	460 社	( 同 )	10.0 % )
運 送 業	816 社	303 社	( 同 )	6.6 % )
水 運 業	185 社	73 社	( 同 )	1.6 % )
倉 庫 業	60 社	29 社	( 同 )	0.6 % )
情 報 通 信 業	360 社	95 社	( 同 )	2.1 % )
ガ ス 供 給 業	6 社	2 社	( 同 )	0.0 % )
不 動 産 業	725 社	235 社	( 同 )	5.1 % )
宿泊・飲食サービス業	813 社	223 社	( 同 )	4.8 % )
卸 売 業	1,734 社	614 社	( 同 )	13.3 % )
小 売 業	887 社	275 社	( 同 )	6.0 % )
サ ー ビ ス 業	1,646 社	529 社	( 同 )	11.5 % )

## 1 業況判断

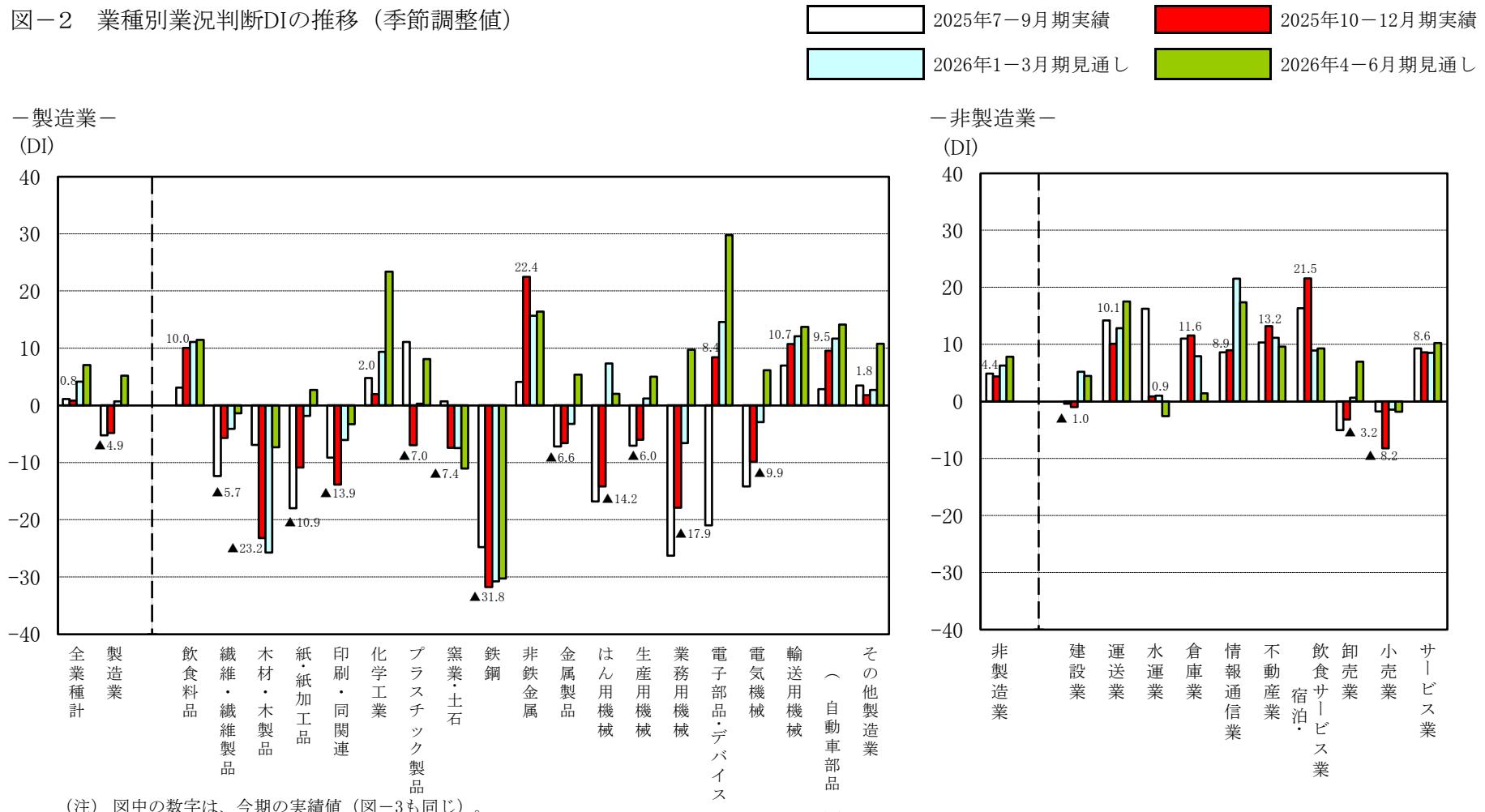
- 今期（2025年10—12月期）の業況判断DIは、前期（2025年7—9月期）から0.3ポイント低下し、0.8となった。
- 来期（2026年1—3月期）は4.1と上昇し、来々期（2026年4—6月期）は7.0となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）



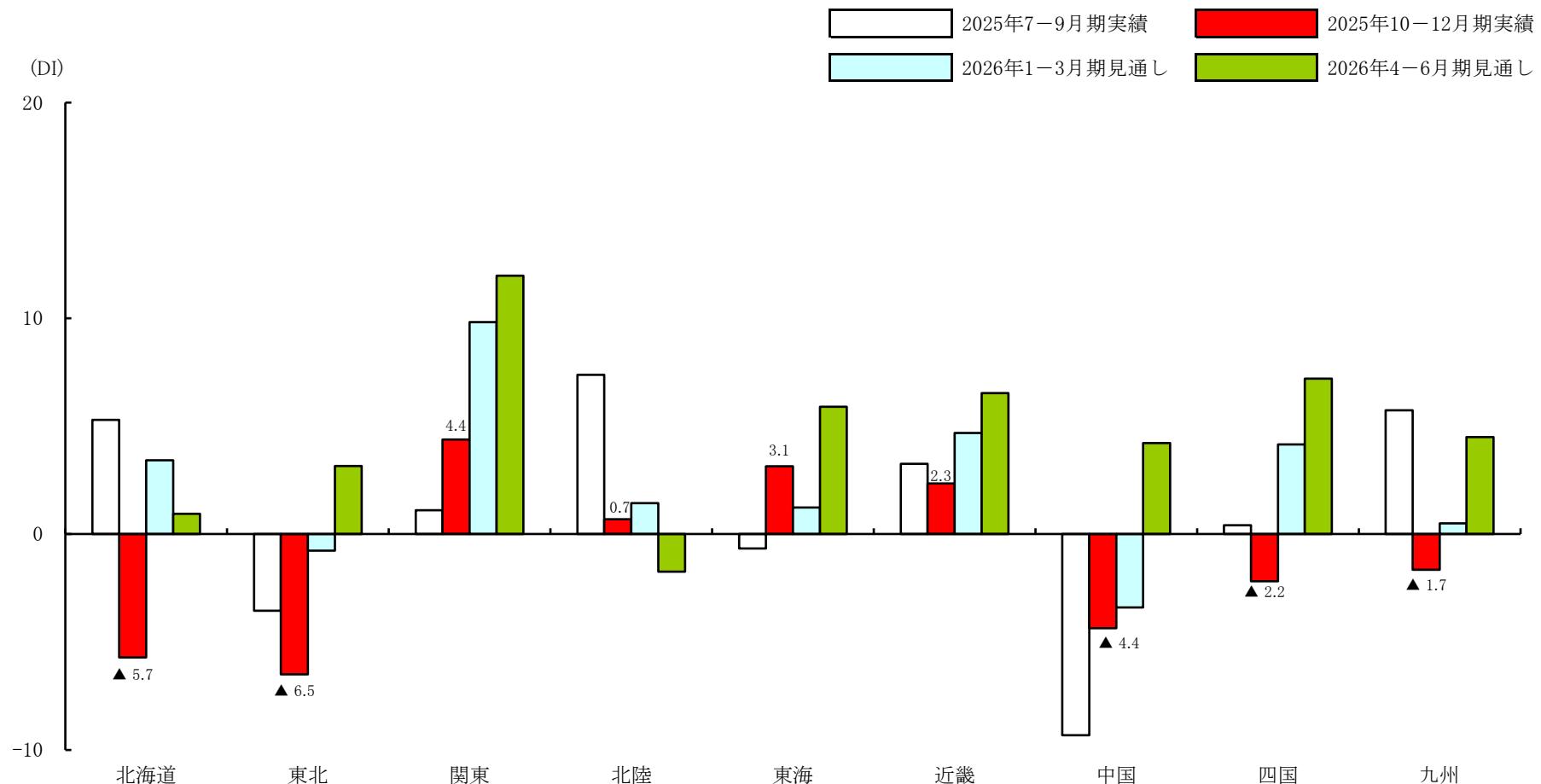
- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、電子部品・デバイス、非鉄金属、業務用機械等が上昇した。一方、プラスチック製品、木材・木製品、窯業・土石等は低下した。
- 非製造業は、水運業、小売業、運送業等が低下した。

図-2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、北陸、近畿、四国、九州の6地域で低下した。
- 来期は、東海を除く8地域で上昇する見通しである。

図-3 地域別業況判断DI（季節調整値）

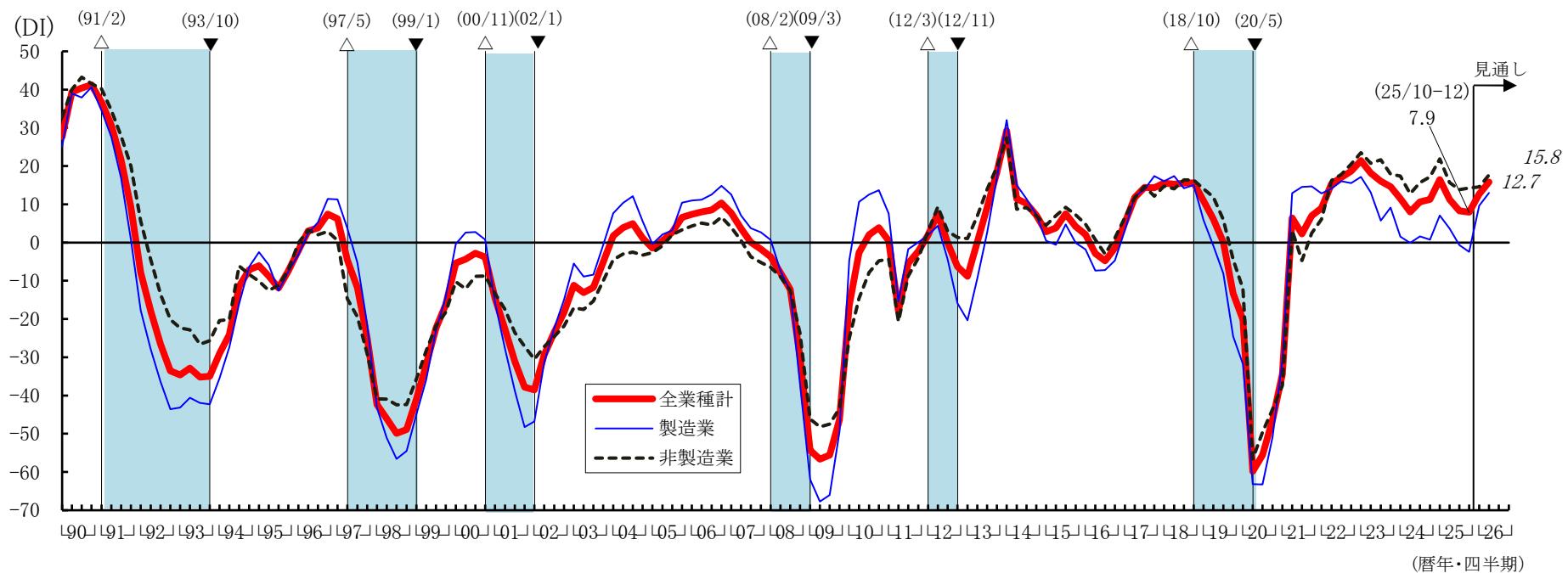


## 2 売上

- 今期の売上DIは、前期から0.4ポイント低下し、7.9となった。
- 来期は12.7と上昇し、来々期は15.8となる見通しである。

図-4 売上DIの推移（季節調整値）

	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12 (前回見通し)	2026/1-3 (前回見通し)	2026/4-6
売上DI（季節調整値）	11.2	16.5	11.3	8.3	7.9 ( 14.6)	12.7 ( 16.9)	15.8
製造業	0.8	7.1	3.7	▲ 0.7	▲ 2.5 ( 7.3)	9.6 ( 12.9)	13.0
非製造業	17.2	21.9	15.7	13.8	14.3 ( 19.1)	14.6 ( 19.3)	17.7

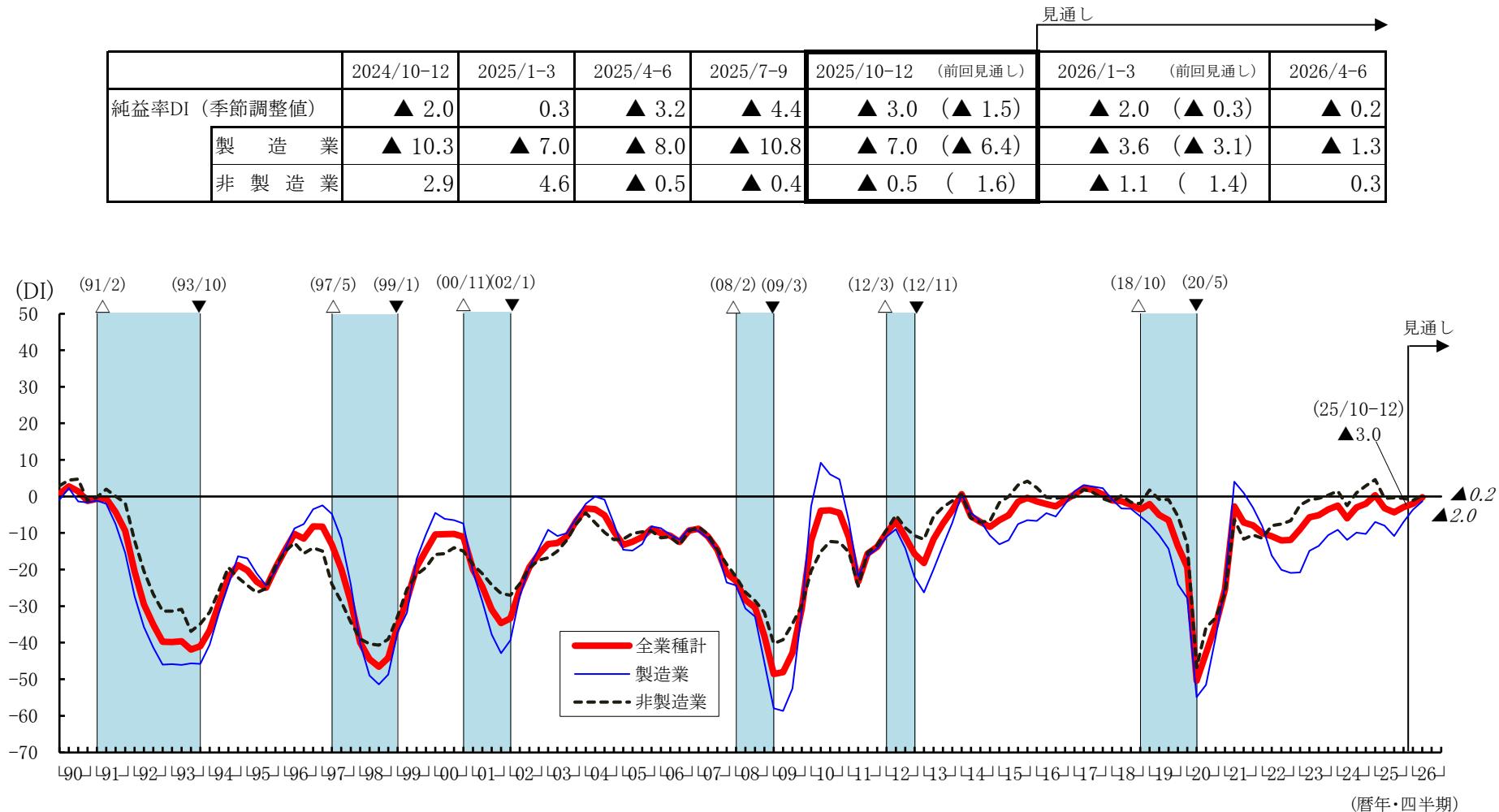


(注) 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

### 3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から1.4ポイントマイナス幅が縮小し、▲3.0となった。
- 来期は▲2.0とマイナス幅が縮小し、来々期は▲0.2となる見通しである。

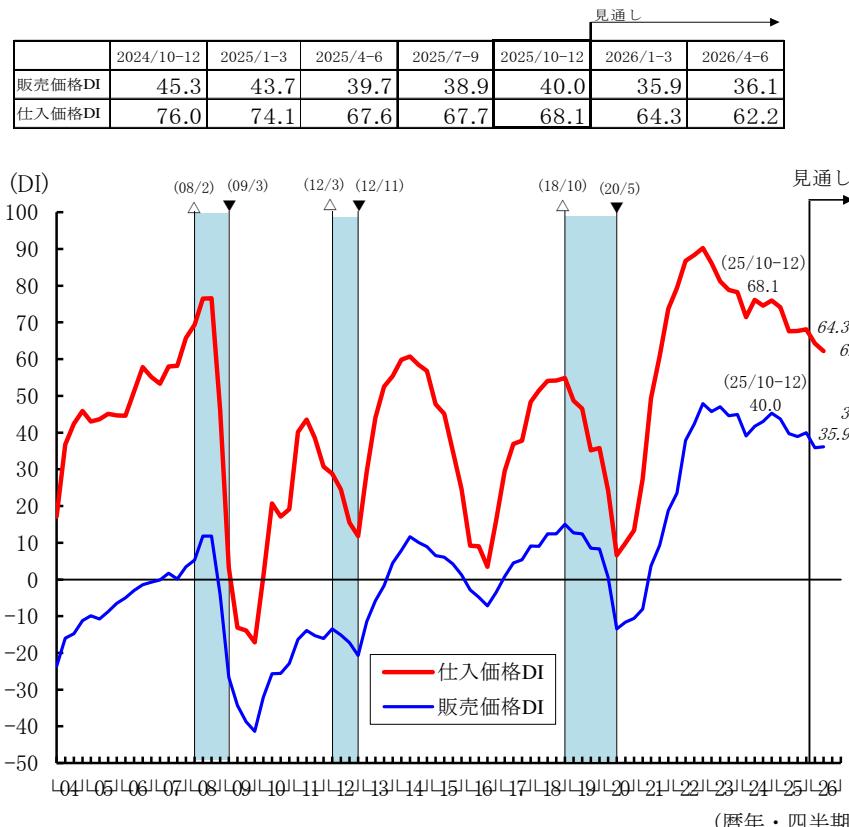
図-5 純益率DIの推移（季節調整値）



## 4 價格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から1.1ポイント上昇し、40.0となった。仕入価格DIは前期から0.4ポイント上昇し、68.1となった。来期の販売価格DI、仕入価格DIは、ともに低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは、前期から1.4ポイント低下し、▲0.3となった。長期借入難易DIと短期借入難易DIは、ともに前期から上昇した。

図－6 價格関連DIの推移（原数値）

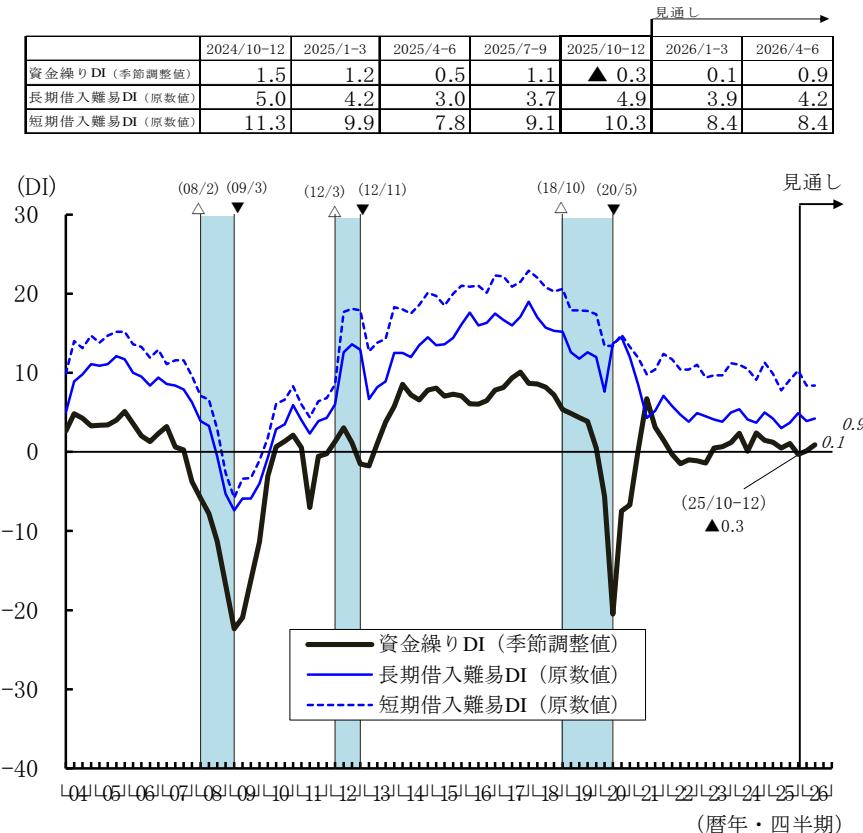


(注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で

「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。

2 仕入価格における2025年1-3月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

図－7 金融関連DIの推移



(注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。

2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。

3 図中の数字は、資金繰りDIの今期の実績値。斜体は、2期先までの見通しの値。

## 5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から1.2ポイント上昇し、8.2となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から0.6ポイント低下し、36.0%となった。

図-8 従業員DIの推移（季節調整値）

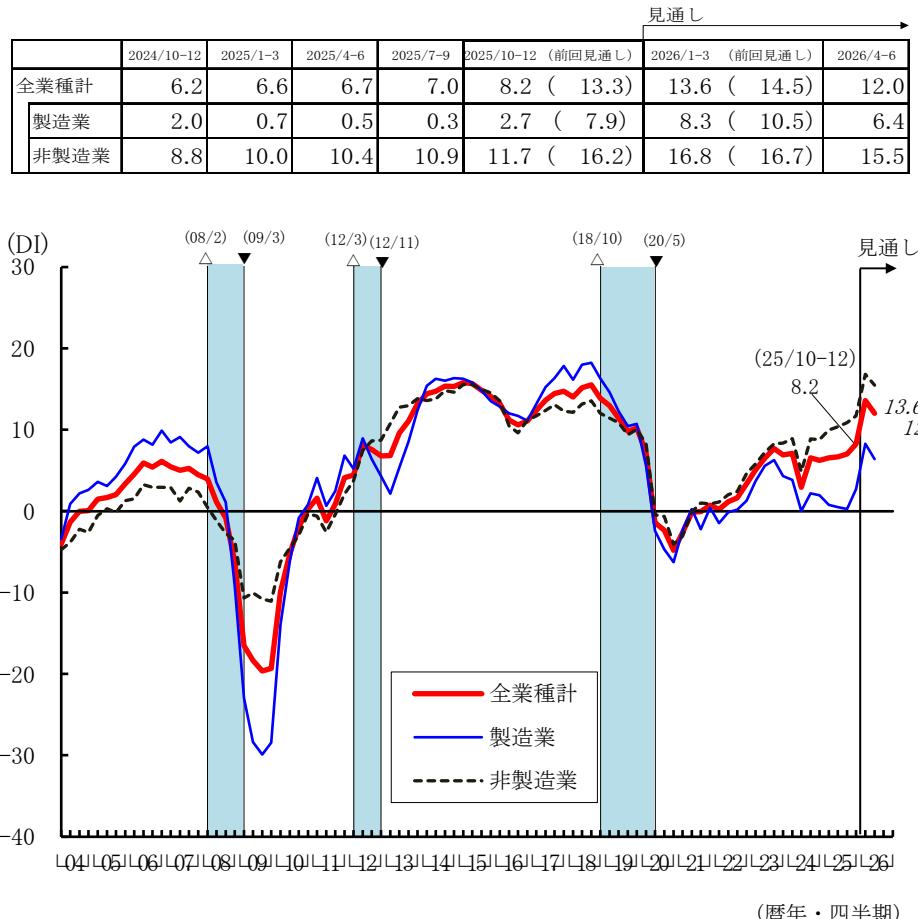
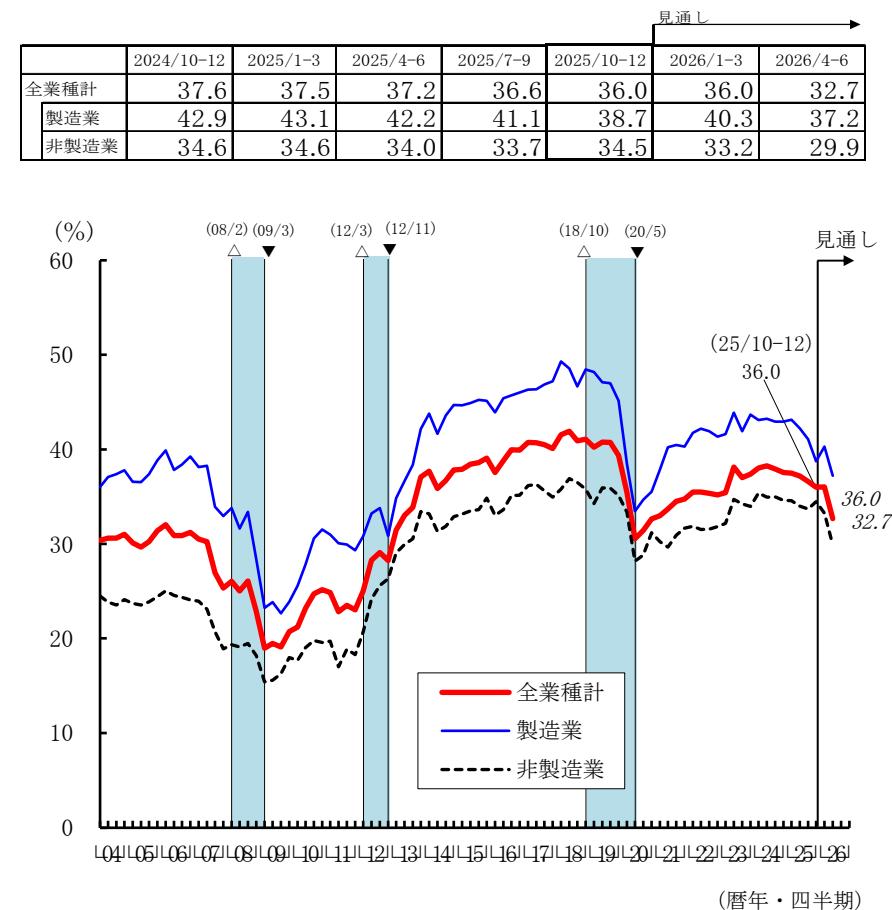


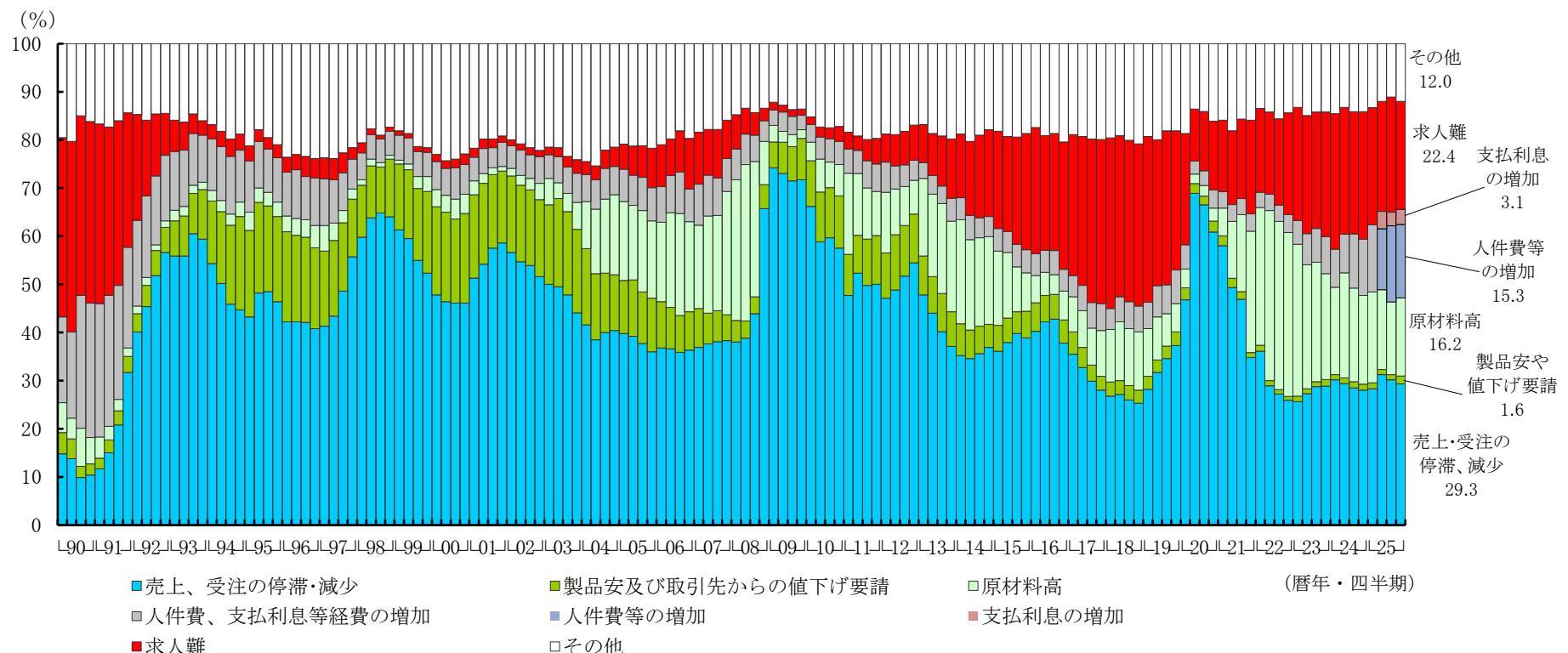
図-9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）



## 6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が29.3%と最も多く、次いで、「求人難」（22.4%）、「原材料高」（16.2%）、「人件費等の増加」（15.3%）となっている。
- 前回調査と比べると、「原材料高」は1.0ポイント上昇し、「求人難」は1.5ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移



(注) 1 2025年4-6月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。

2 「その他」は、「生産能力の不足」「合理化不足」「代金回収の悪化」「借入難」「その他」を合計したもの。

3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。